

(注)「マダガスカル共和国月報」は、当地新聞報道をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意願います。

マダガスカル共和国月報（２０２４年８月）

《要点》

【内政】

- 前大統領府官房長は、英国の刑務所における過剰収容を軽減する為、フランス（前大統領府官房長は仏国籍保持者）に国外追放（退去強制）された（７日）
- ラヴァルマナナ元大統領がアンタナナリボ市長選（２０２４年１２月１１日投開票）に出馬する意向を表明（１７日）
- ツァイ首相の新内閣（閣僚２７名と長官２名（うち女性閣僚１２名））が発表された。（２２日）
- アンタナナリボ市（ＣＵＡ）の特別代表（ＰＤＳ）にハリラ・ラマナンツォア氏を任命。（２７日）

【外政】

- ランジアマンジャトゥ元外相が次期ＡＵ委員会委員長選挙に立候補した。（８日）
- 当地中国大使館がＦＯＣＡＣに関する会議を開催。今次のＦＯＣＡＣ首脳会議が、特にインド洋地域とマダガスカルにとって重要であると強調。（１４日）
- ２０２５年８月のＳＡＤＣ首脳会議は、マダガスカルにて開催予定（１４日）
- マダガスカルは６月６日に実施された選挙の結果、２０２４年９月から２０２５年９月までの任期で国連総会副議長国に選出。（２０日）
- ラサタ外相は、ＴＩＣＡＤ閣僚会合に参加し、上川外務大臣と外相会談を行った。（２６日）
- 大統領府閣議において、駐米及び駐モロッコ大使が指名（nomination）され、閣議報告において、「これらの大使の正式な任命（disignation officielle）は、ホスト国のアグレマが必要であることに留意すべきである。」旨明記（２９日）

【経済】

- マダガスカルは１２月に、インド洋地域のビジネスリーダーが集まる年に一度の会合（ＣＥＯサミット）を初めて開催する（５日）
- モーリシャスを拠点とするストロング・グループ・マイニング社は、２０２３年に、１３．８億トンのニッケルを中国に輸出した。（１２日）
- 日本貿易振興機構（ジェトロ）代表団がマダガスカル経団連と会談（２１日）
- アラブ首長国連邦は１００億米ドル規模のエネルギー分野融資を実施する（２９日）
- 住友商事上野社長がＴＩＣＡＤ閣僚会合のため訪日中のラサタ外務大臣と会談（３０日）

(注)「マダガスカル共和国月報」は、当地新聞報道をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意願います。

1 内政

2日 当地Les Nouvelles紙によれば、トゥケリ国民議会議長は、最近着任した中国大使及び韓国大使の表敬訪問を受けた。

6日 当地L'Express紙によれば、前日夕方、臨時閣僚理事会が開催され、8月9日及び12日に臨時国会を召集するための政令が出された。ンツァイ首相による実施計画の説明が議題となる。

7日 当地英大のプレスリリースによれば、前大統領府官房長の有罪は覆らないが、英国の刑務所における過剰収容を軽減する為、フランス（前大統領府官房長は仏国籍保持者）に国外追放（退去強制）されたとのこと。刑期は3年半だったが、1年服役したところで、凶悪犯でない外国人犯罪者に適用された。

7日 当地Midi紙などによれば、ンツァイ首相は前日、ステファニー・アーノルド在マダガスカル米国大使館臨時代理大使を迎え、経済関係強化と人身売買撲滅強化等について協議した。

9日 当地Midi紙などによれば、CENIが提案した12月11日という地方選挙日程を承認した政府は、6日の首相主宰閣議で地方選挙の実施スケジュール等に係る政令を発表した。

10日 当地L'Express紙などによれば、ンツァイ首相は前日、2024年から2028年にかけて実施される計画（貧困の削減、購買力の向上、雇用の創出、経済発展の促進）につき発表。閣僚は出席せず、野党議員は憲法第66条に反しているとして途中で退席した。

17日 当地L'Express紙などによれば、ラヴァルマナナ元大統領がアンタナナリボ市長選（2024年12月11日投開票）に出馬する意向を表明した。

22日 当地L'Express紙などによれば、ンツァイ首相の新内閣（閣僚27名と長官2名（うち女性閣僚12名））が発表された。

27日 当地L'Express紙などによれば、地方分権・都市計画省は、アンタナリボ市（CUA）の特別代表（PDS）にハリララ・ラマナンツォア氏を任命した。

2 外政

1日 当地L'Express紙などによれば、ラジョリナ大統領はギニアビサウを巡ったアフリカ歴訪の締めくくりとなる最後の訪問地アンゴラに到着し、ジョアン・マヌエル・ゴンサルヴェス・ロウレンソ・アンゴラ共和国大統領と会談した。

8日 当地Midi紙などによれば、AU委員会（AUC）委員長ポストについて、元経済・財政大臣でもあるランジアマンジャトゥ元外相が立候補を届け出た。これを受けて、同氏は、ユスフ・ジブチ外相、オディンガ・ケニア元首相、ガヤン・モーリタニア

(注)「マダガスカル共和国月報」は、当地新聞報道をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意願います。

元外相の3名と同選挙を戦うことになる。

11日 大統領府公式フェイスブックによれば、ラジョリナ大統領は、7月の大統領選で勝利したカガメ大統領の4期目の就任式に出席。

14日 当地Midi紙によれば、13日、当地中国大使館が主催したFOCACに関する会議では、今次のFOCAC首脳会議が、特にインド洋地域とマダガスカルにとって重要であることが強調された。ジ・ピン駐マダガスカル中国大使は、国際舞台における中国外交の原則である相互尊重と内政不干渉の重要性を強調した。また、中国はマダガスカルにとって戦略的パートナーであり、保健、教育、経済、ガバナンスをはじめとする重点分野において重要な存在であると指摘した。マダガスカル大統領府と首相府の高官は、最近、中国を訪問し、ガバナンスにおける中国の技術的進歩や、急成長する経済の基礎を築くために中国が行ってきた改革について議論している。

14日 当地Les Nouvelles紙などによれば、離任するAshley駐マダガスカル英国大使は、ラジョリナ大統領を表敬訪問した。

14日 当地L'Express紙によれば、2025年8月に予定されている次回のSADC首脳会議は、マダガスカルがホスト国となる。

16 - 17日 大統領府公式フェイスブックによれば、ラジョリナ大統領は、第44回南部アフリカ開発共同体(SADC)首脳会議に出席。

20日 当地Les Nouvelles紙などによれば、6月6日に実施された選挙の結果、マダガスカルは2024年9月から2025年9月までの任期で国連総会副議長国に選出。

20 - 22日 当地Les Nouvelles紙によれば、首都郊外で開催されたナイロビ条約第11回締約国会議(COP11)は、西インド洋の沿岸・海洋環境の保全、管理、開発に焦点を当てた決定で幕を閉じた。南アフリカ、コモロ、ケニア、フランス(レユニオン経由)、マダガスカル、モーリシャス、モザンビーク、セーシェル、ソマリア、タンザニアの閣僚が、フォンテーヌ環境・持続可能開発大臣が議長を務める、このイベントのハイライトであるハイレベル閣僚会議に出席した。

26日 当地Les Nouvelles紙によれば、ラヴァルマナナ上院議長は、中国で開催された列国議会同盟加盟40周年記念式典に出席。

26日 ラサタ外相は、8月24日と25日に開催されたTICAD閣僚会合に参加し、ラタラ大臣は上川外務大臣と外相会談を行った。同会談では、「自由で開かれたインド太平洋」と経済安全保障の推進、日本が資金供与する「トアマシナ上水道システム拡張・改善計画」、鉱業分野における人材育成などにつき意見交換を行った。

28日 当地Les Nouvelles紙などによれば、前日、大統領宮殿にて、二人の新大使がラジョリナ大統領に信任状を提出した。ドイツ連邦共和国のオリヴィエ・クノエリヒ新大使と、アラブ首長国連邦のサリム・イブラヒム・ビン・アフメド・モハ

(注)「マダガスカル共和国月報」は、当地新聞報道をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意願います。

メド・アルナクビ新大使である。

29日 前日の大統領府閣議において、駐米及び駐モロッコ大使が指名 (nomination) された。閣議報告において、「これらの大使の正式な任命 (disignation officielle) は、ホスト国のアグレマが必要であることに留意すべきである。」旨明記されていた。

3 経済

2日 当地L'Express紙によれば、世銀が融資するプロジェクトに関する最初のパフォーマンス・レビューが初週、行われた。

3日 当地Les Nouvelles紙などによれば、マダガスカル開発経済評議会 (EDBM) と保険会社AROの間で覚書が締結され、マダガスカルにおける投資とリスク管理の確保に向けた重要な一歩が踏み出された。

3日 当地L'Express紙によれば、首都とSoavinandriana-Itsayを結ぶ国道1号線に、マダガスカル職人の工芸品を紹介するため、145kmの観光ルートが計画されている。

5日 大統領府プレスリリースによれば、ラジョリナ大統領は、国際通貨基金 (IMF) のコジョヴィ・マウリクプリミ・エクルー新マダガスカル常駐代表の表敬訪問を受けた。会談で同大統領は、コジョヴィ新代表は、マダガスカルに対する拡大クレジット・ファシリティ (ECF) と拡大信用供与 (EFF) に関する交渉に参加し、合意獲得に貢献したことを指摘した。マダガスカル着任前は、シンガポールやマレーシア、ASEAN諸国のプロジェクトに携わった他、アフリカ部門でキャパシティビルディングに貢献し、ヨーロッパ部門ではエストニアとラトビアの経済を担当した。

5日 当地Les Nouvelles紙などによれば、マダガスカルは12月にCEOサミットを初めて開催する。インド洋地域のビジネスリーダーが集まる年に一度の会合で、50万人のCEOを迎えることになる。

6日 当地Midi紙によれば、小規模鉱山輸出グループ (Groupement des Exportateurs de Petites Mines) は、政令 (鉱業法) の税制規定に関して、多くの小規模鉱山事業の経済的存続を脅かす予期せぬ要素が含まれている可能性があるとの危惧を表明。

6日 当地Midi紙などによれば、Société Générale Madagaskara銀行とBred Banque Populaire銀行の間で、売却契約が締結され、マダガスカル子会社の事業活動、すべての顧客ポートフォリオおよび従業員が全面的に引き継がれた。

7日 当地Midi紙などによれば、マダガスカル全土から厳選されたマダガスカル農業分野の若手労働者が、間もなく日本に向けて出発する。彼らはTQS (Travaillleurs Qualifiés Spécialisés) プロジェクトの一環と

(注)「マダガスカル共和国月報」は、当地新聞報道をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意願います。

して日本企業に採用された。

10日 当地Midi紙などによれば、ラジョリナ大統領は、Tsimbina社会保護プログラム（生活費高騰に対抗するための財政支援）を開始すると表明。世銀が資金を拠出し、人口省と開発介入基金が実施するもので、120地区及び23地域の約82万世帯が恩恵を受け、インフレ対策と新学期の開始に備えることが可能となる。

12日 当地Midi紙などによれば、Atsinanana地域（東部）Volobe水力発電プロジェクトの工事が着工。本プロジェクトはアフリカ開発銀行グループの融資によるもの。

12日 マダガスカル外務省ホームページによれば、ナイナ外務大臣代理は、ストロング・グループ・マイニング社代表団の表敬訪問を受けた。モーリシャスを拠点とするストロング・グループ・マイニング社は、天然資源の探査、抽出、生産に携わっており、2023年には、13億7,825万3,818トンのニッケルを中国に輸出した。

14日 当地Les Nouvelles紙などによれば、前日、マダガスカル開発経済評議会（EDBM）は中国政府と共催で第7回メディアフェアを開催した。

21日 当地Malaza紙などによれば、マダガスカル経団連（GEM）のラバリジョン会長は16日、日本貿易振興機構（ジェトロ）の代表団を迎えた。

28日 当地Les Nouvelles紙などによれば、カルロス・マヌエル・ロドリゲス会長兼CEO率いる地球環境ファシリティ（GEF）の代表団が、前日、大統領宮殿にてラジョリナ大統領を表敬訪問した。マダガスカルは1994年からGEFの加盟メンバーである。これまでに、同国は総額2億ドルの資金援助を受けている。ラジョリナ大統領は、地球環境ファシリティー（GEF）の第9回支出（GEF-9）の一環として、2026年から2030年の期間に1億ドル規模の資金を獲得することを視野に入れ、交渉を開始。

29日 当地Midi紙によれば、アラブ首長国連邦は、サホフィカ水力発電所の建設、5,000kmに及ぶ海岸線の保護と道路の復旧、インフラの建設、砂糖生産の開発、金精製所の設立を通じて、エネルギー分野において100億米ドル規模の融資を実施する。

30日 当地L'Express紙によれば、住友商事の上野社長がTICAD閣僚会合のため訪日中のラサタ大臣と会談し、大規模鉱山プロジェクトの重要性について協議した。また、住友商事との協力関係の拡大についても話し合われ、特に研修センター設立、再生可能エネルギー開発、さらに、インフラ整備プロジェクト等に重点が置かれた。

（了）